

## 【市場展望】根強い日本株への買い需要

### ■期待される投資対象の広がり

今週（6月29日～7月3日）の東京株式市場は出遅れているバリュー株への見直し買いが進みそうだ。前週末26日は、人工知能（AI）・半導体関連株への売りが高み、日経平均株価は前日比3,005円安の6万9,360円と、大幅な下落となった。下げ幅は2024年8月5日（4,451円下落の3万1,458円）以来の大きさと、歴代では3番目だが、下落率は4.2%で、歴代95位だ。

米国ではハイパースケラーによる大規模データセンターへの投資の収益化への疑念や、メモリー高がテック企業の利益を圧迫するとの警戒もみられるが、AI需要が今すぐ勢いを失うことは想定しがたい。データセンターへの投資が続き、今後も関連企業は恩恵を受けるだろう。ただし、前週末26日は、これまで急騰してきたAI・半導体関連銘柄への利益確定売りが膨らむ一方、東証プライム市場では6割弱の銘柄が上昇し、投資対象の広がりがみられる。

### ■需給への好影響が予想される配当金の再投資

東京証券取引所調べによれば、2026年3月期決算企業2,127社（東証プライム、東証スタンダード、東証グロースの上場企業）の配当金支払額は16兆4,323億円と前期比で11.9%の増加となるようだ。

剰余金の配当は、原則として株主総会の決議によって決定し、総会後に株主に配当金を支払う。3月期の決算企業では株主総会の開催数がピークとなる6月下旬に配当金の支払金額が集中する。東京証券取引所の調べだが、今年の定時株主総会は、6月26日、前週の金曜日がピークで全体の約31%と、最も集中したようだ。配当金の支払いは29日に集中し、2兆7,961億円が株主に支払われる見込み。

年金基金などの機関投資家は、既に3月末の時点で、将来に受け取る配当金を先回りして投資する「配当再投資」を実施しているが、個人投資家は実際に配当金が入るタイミングで再投資に動くと言われる。個人の場合、受け取った配当金の全てが再投資される訳ではないが、好配当銘柄などの需給改善の思惑が働きやすいだろう。

（2026/6/29 大塚 俊一）



### 【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

### 【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

### 【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。